

改正品確法等の効果に係るアンケートの結果について

平成 28 年 9 月 30 日
(一社) 全国建設業協会

改正品確法、同運用指針などの運用開始から 1 年が経過し、各発注者などにおいても個別の対応が進められているところであるが、これら法改正の効果を的確かつ継続的に測定・評価を行うこと、また、関係機関等へ提言等を行う場合には具体的なデータ（各地の実情等）が必要不可欠であることから、本調査を実施した。

【調査の内容】

改正品確法及び同運用指針の趣旨を踏まえ、各発注者において適切な対応がなされているかとともに会員企業の状況について、平成 28 年 7 月 1 日時点と昨年同時期との比較を行う。

【調査対象】

47 都道府県建設業協会及び会員企業（一部）

※ 会員企業の選定については、各都道府県建設業協会に一任している。

【回収状況】

33 都道府県建設業協会（回収率：70.2%）

会員企業 計 696 社

※ なお、設問ごとに未記入があるため、回答者数と各設問の合計者数は一致していない。

【集計方法】

都道府県建設業協会及び会員企業の回答を単純集計

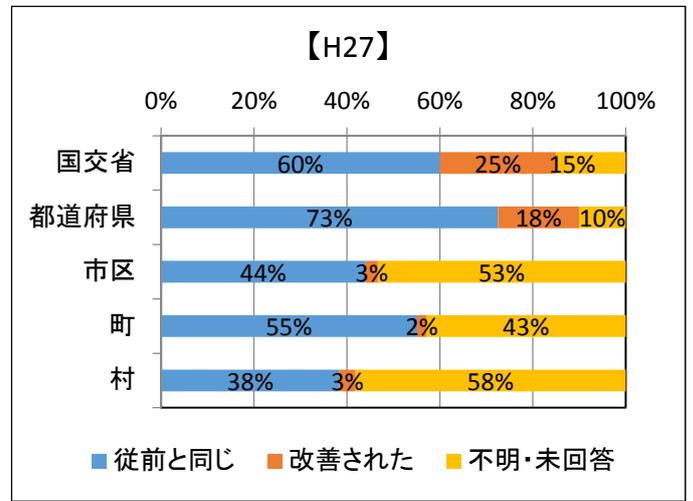
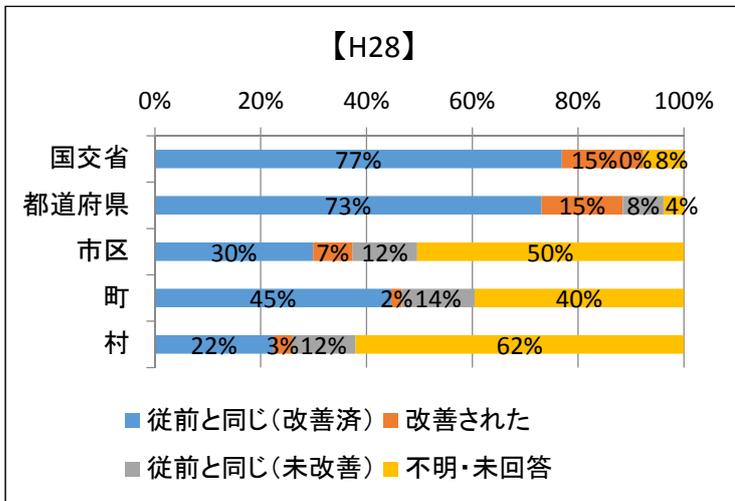
※ 本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が 100%にならない場合がある。

【調査結果の概要】

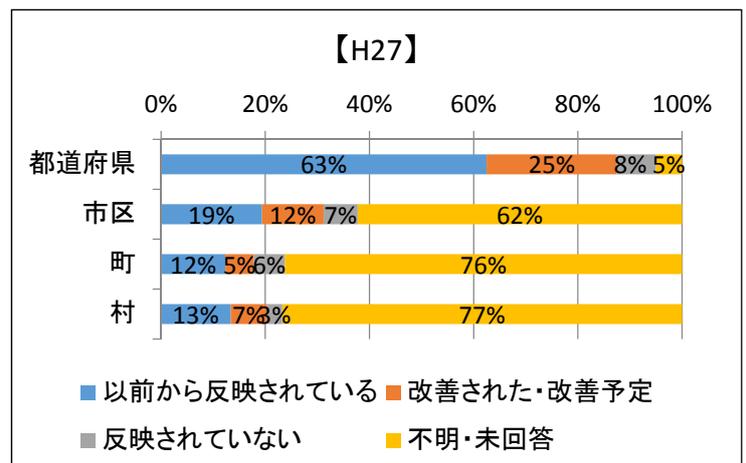
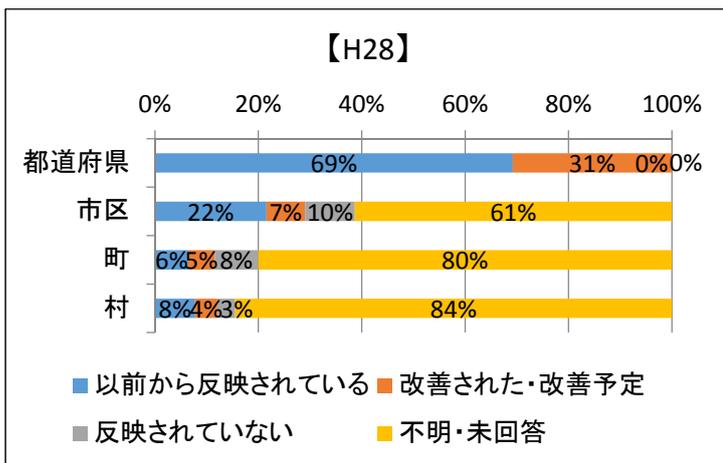
◆都道府県建設業協会からの回答

- ・ 国土交通省、都道府県については、これまで様々な施策が実施されてきたことにより、各設問について「以前から行われている・改善された」とする回答が多い。
- ・ 一方、市区町村については、「歩切りの状況」に関して「改善された」とする報告が多く見られたものの、その他の設問については国土交通省、都道府県に比べ「以前から行われている・改善された」とする回答が少なく、今後の更なる徹底が期待される状況である。

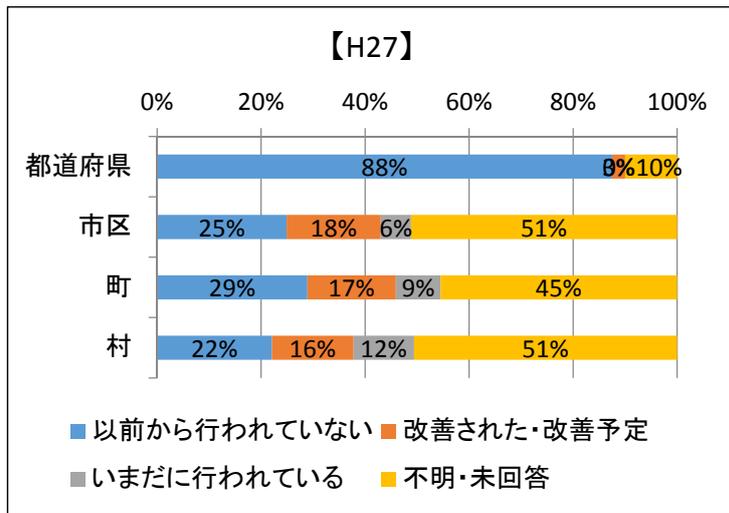
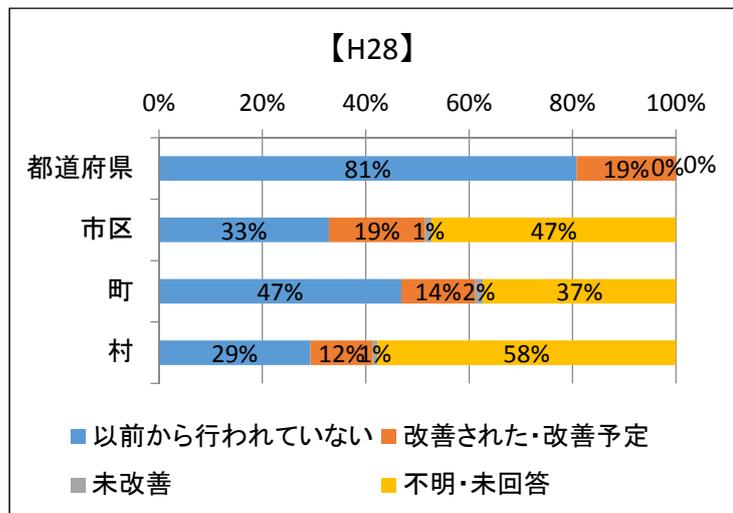
Q1 発注見通しの公表状況は改善されましたか？



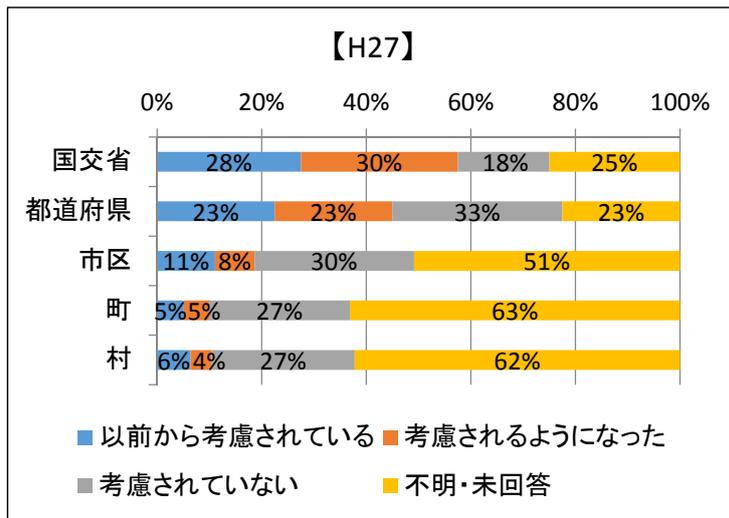
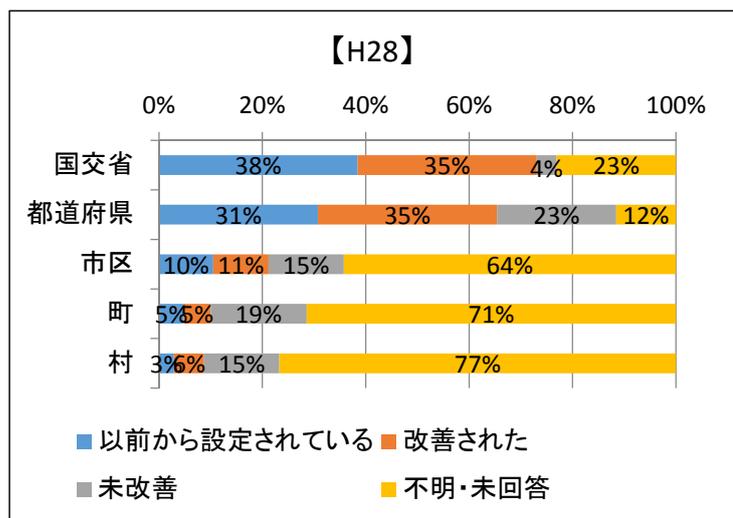
Q2 最新の労務単価、資材等の実勢価格（市場単価を含む）は反映されていますか？



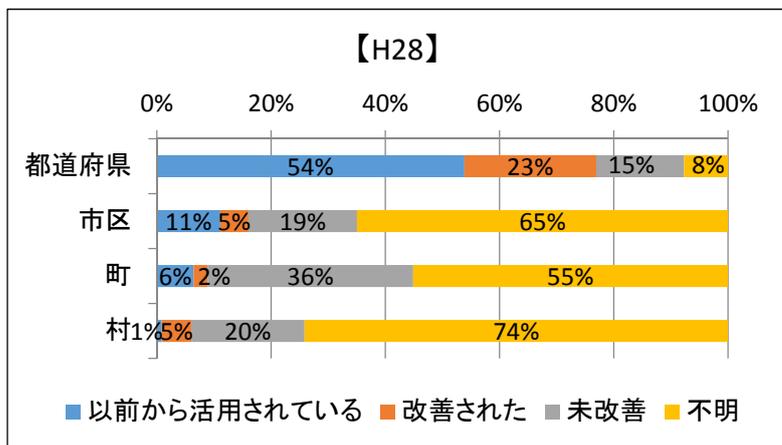
Q4 歩切りの状況はどのようになっていますか？



Q6 現場の諸条件などを踏まえた、適切な工期が設定されるようになりましたか？



Q11 工事の性格や地域の実情、発注体制などを踏まえた、適切な入札契約・総合評価方式が選択・活用されるようになりましたか？



※H27 調査なし。

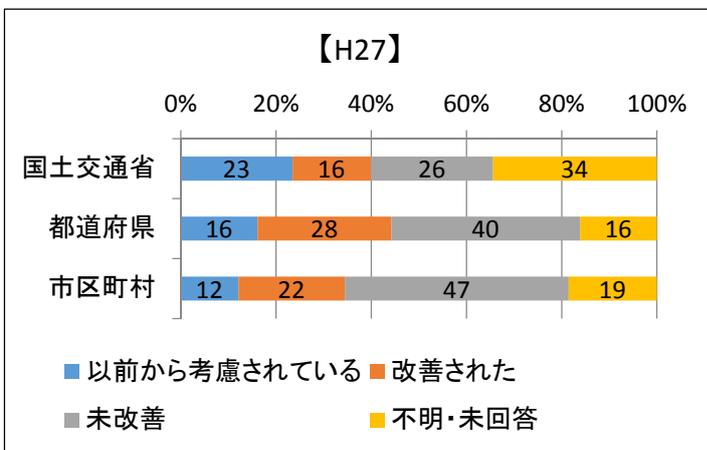
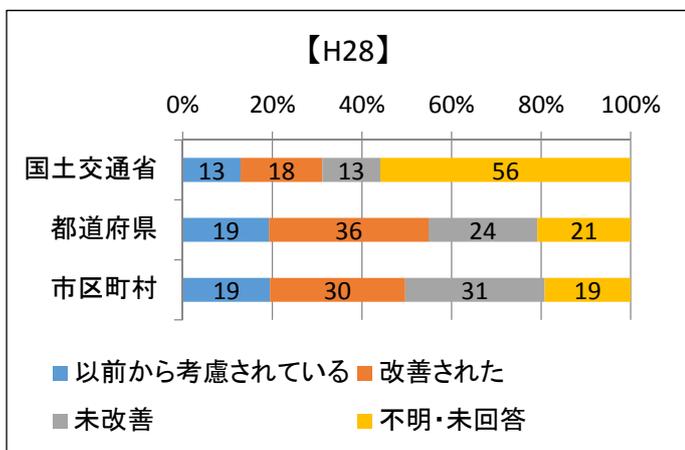
◆会員企業からの回答

- ・ 適切な工期設定について、「以前から行われている・改善された」とする回答が都道府県で5割を超え、市区町村でも5割弱と改善が進んでいるものの、「未改善」と認識している会員企業が、都道府県で2割超、市区町村で3割あった。国土交通省については、不明・未回答が多い中ではあるが、改善の割合に大きな変化はない。
- ・ 契約変更について、「三者会議」、「ワンデーレスポンス」の実施については、都道府県、市区町村ともに前年とほぼ状況が変わらず、「未改善」とする回答が多い。国土交通省は、不明・未回答が多い中ではあるが、三者会議は「未改善」の割合が低く、ワンデーレスポンスでは「未改善」の割合が高い。
- ・ 「設計変更審査会」の実施については、国土交通省は「未改善」割合は低く、都道府県、市区町村は、ともに前年に比べ「以前から行われている・改善された」とする回答が増えてはいるものの、4~5割の会員企業が「未改善」と認識している。
- ・ 「施工条件の変化に伴う、必要な契約変更が行われていますか？」という設問については、国土交通省は、「未改善」の割合は低く、一方、都道府県、市区町村は、いずれも前年に比べ「行われている・改善された」とする割合が縮小し、「未改善」の割合が増えるなど、実施状況が不安定であると思われる。
- ・ 経営状況などの変化について、「受注の状況」及び「利益の状況」が悪化したとする会員企業が僅かに減少したものの、「良い・良くなってきた」が1割ないし1割5分程度であるのに対し、概ね4割から5割となっている。ブロック別では、特に「北陸」において悪化傾向が顕著にみられる。受注の悪化要因としては、前年同様「発注減少」を要因とする回答が多数あった。

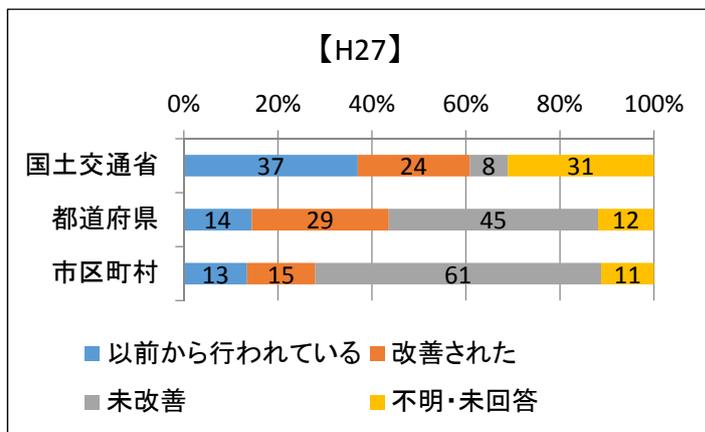
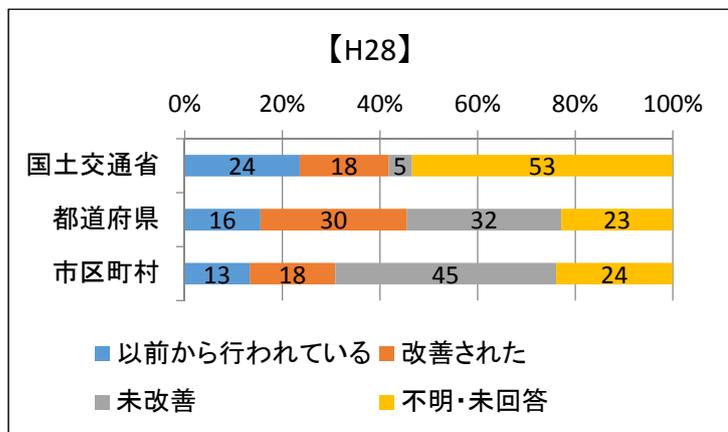
なお、「資金調達の状況」は、「変わらない」とする回答が8割を占めている。

また、「処遇改善、技術者・技能者の確保及び育成」については、検討中とする会員企業を含め、8割の会員企業が何らかの取組みを行っている。

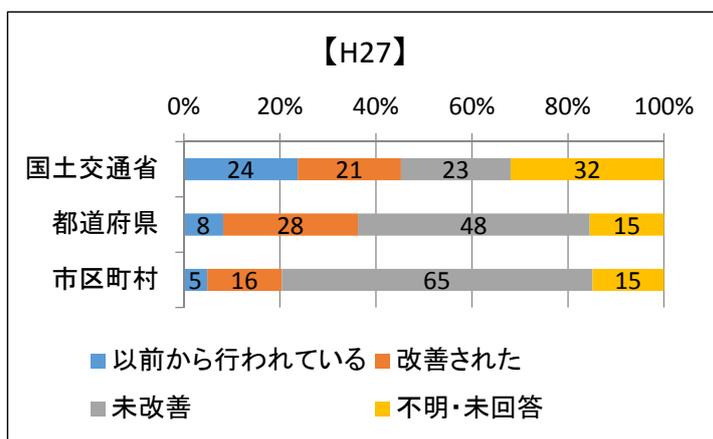
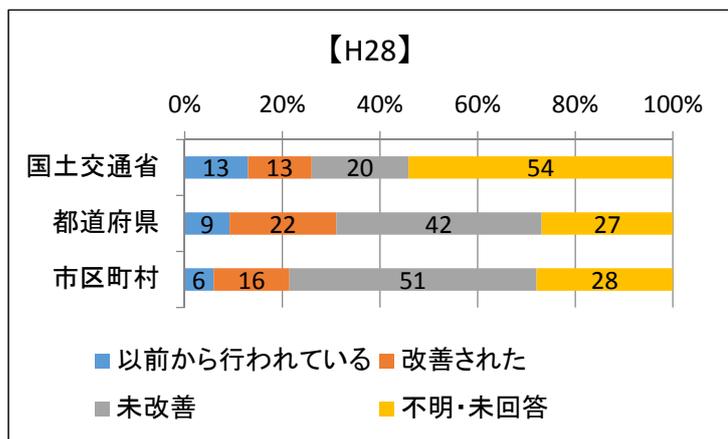
Q1 現場の諸条件などを踏まえた、適切な工期が設定されるようになりましたか？



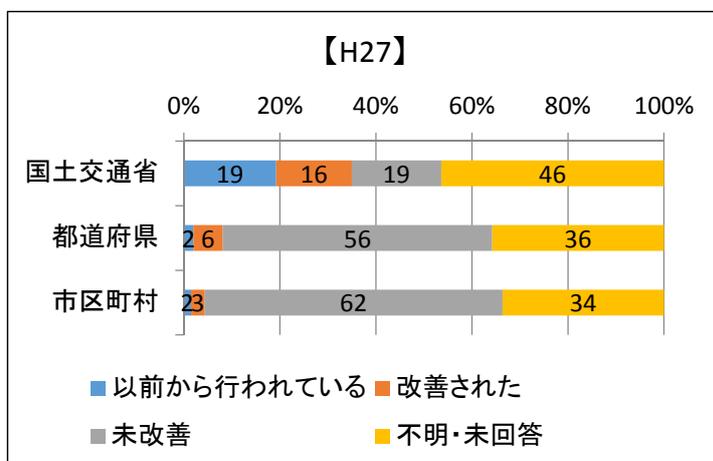
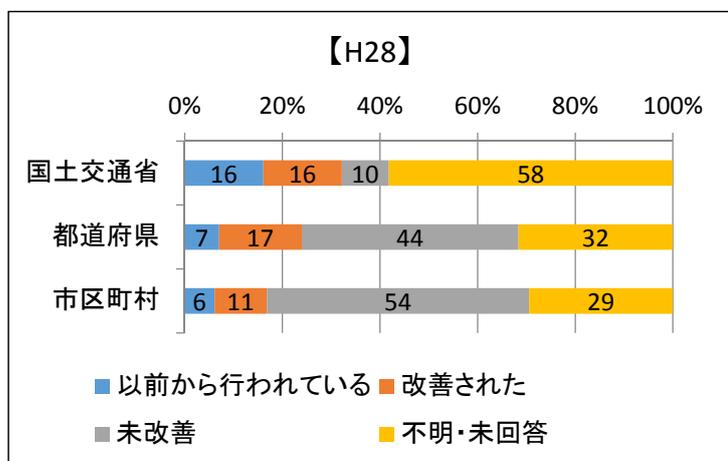
Q3 三者会議（発注者、施工者、設計者）などの活用により、受発注者間での情報共有は行われていますか？



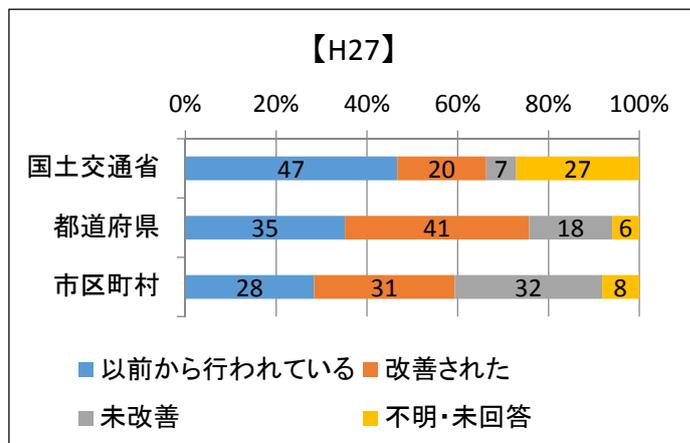
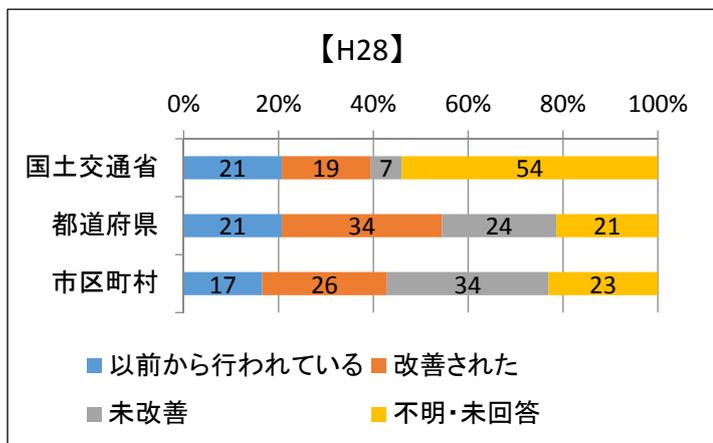
Q4 ワンデーレスポンスなどの活用により、迅速な対応が行われていますか？



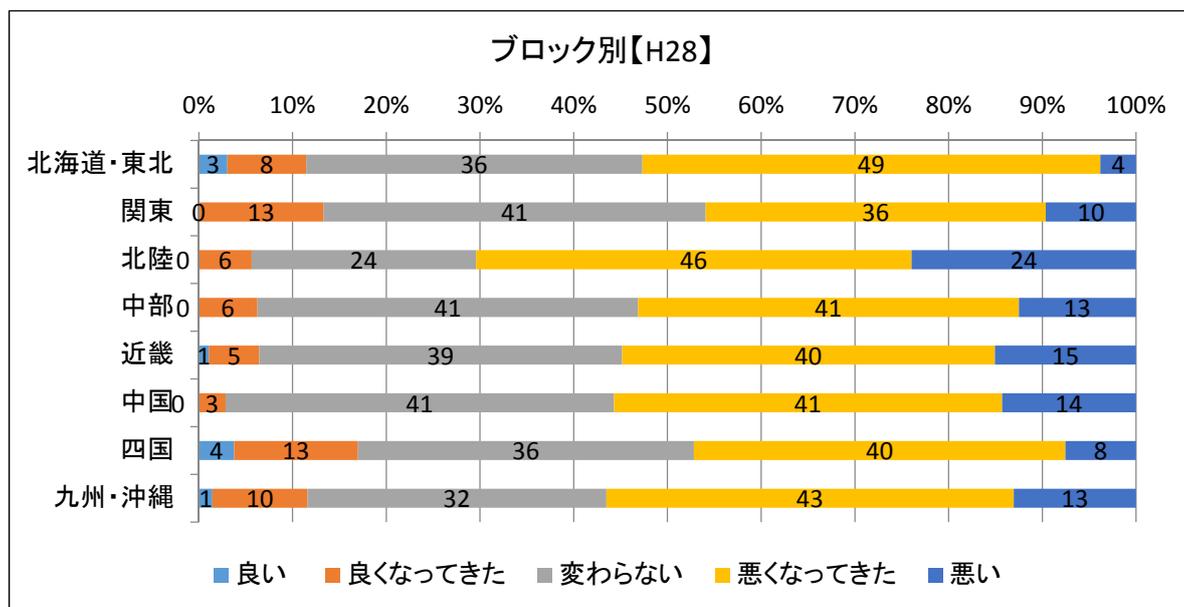
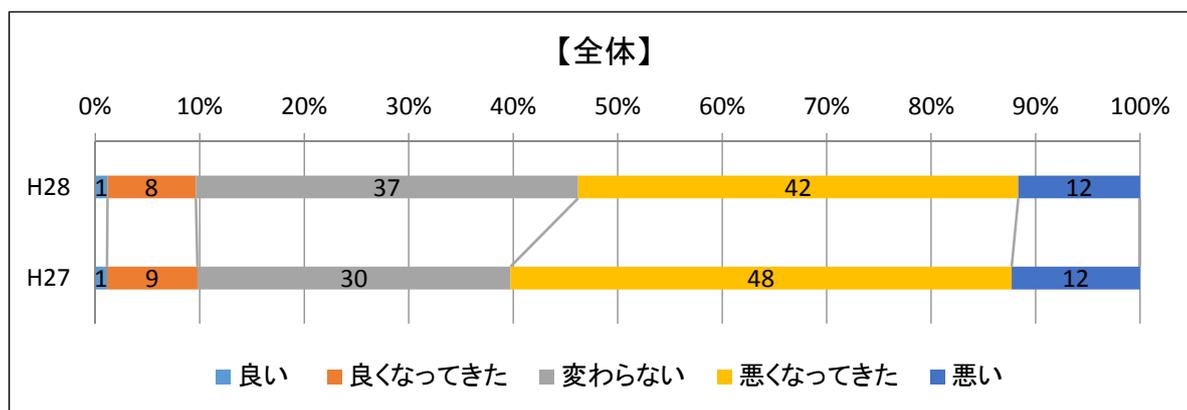
Q5 設計変更手続きの迅速化、透明性の確保などのために、受発注者が集まり協議する会議（設計変更審査会など）は行われていますか？



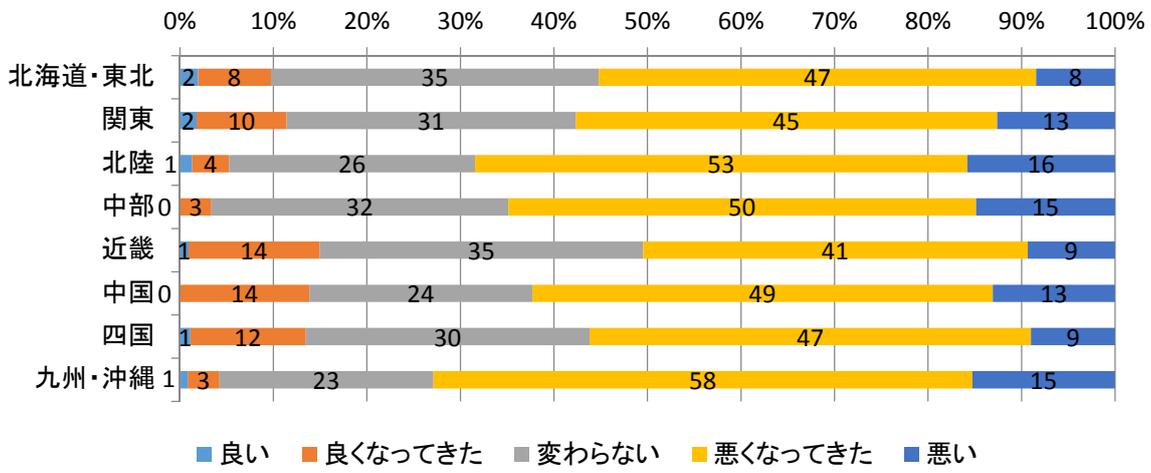
Q6 施工条件の変化などに伴う、必要な変更契約が行われていますか？



Q7 平成27年度の同時期に比べて、受注の状況はどのようになっていますか？



【H27】



以上